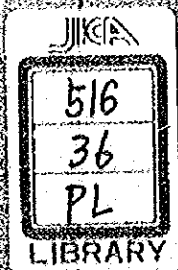
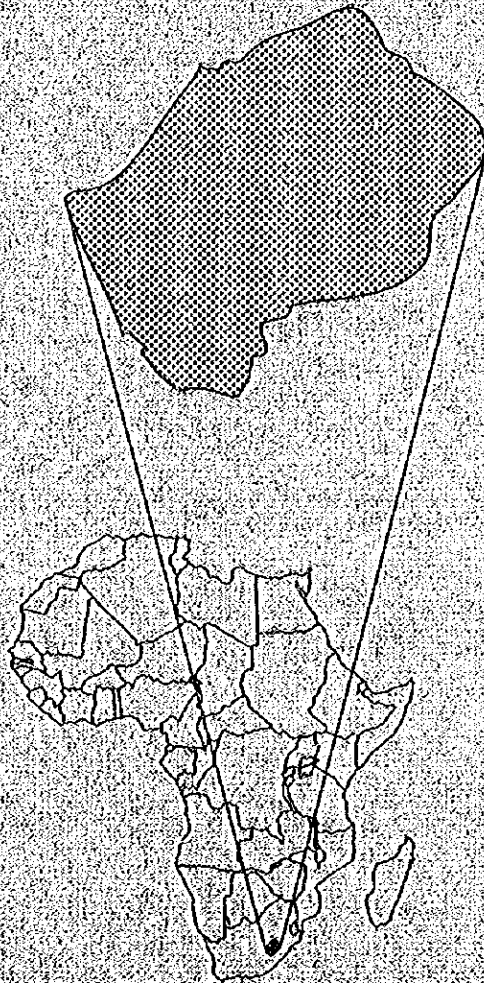


平成4年度

JICA 国別協力情報

レソト

KINGDOM OF LESOTHO



国際協力事業団



国際協力事業団

24023

JICA LIBRARY



1099195(8)

24023

作成にあたって

近年開発途上国が抱えている開発課題及び開発ニーズは、開発途上国の経済発展の度合い、経済的・社会的な諸条件及び自然環境の状況等により、ますます多様化・複雑化してきています。こうした状況の中、より効率的・効果的な援助を実施するためには、被援助国の真の開発課題と開発ニーズを的確に把握することが必要となるとともに、被援助国の開発計画及び国際機関を含めた他の援助機関の援助動向と我が国の援助との整合性を図ることが重要となってきています。このため国際協力事業団（JICA）は、援助対象国のうち81ヶ国について、それぞれ当該国の経済・社会の概要、国家経済社会開発計画の概要及び我が国をはじめとする主要援助供与国、国際機関の援助実績とその動向等を調査し、本書を取りまとめました。（平成3年度に41ヶ国、平成4年度に40ヶ国を作成）

本書は、JICA職員及び派遣専門家等が我が国の国際協力の方向性を考え、個々の協力案件を実施するための基礎資料として、また各種調査団等の携行資料として活用されることを願うものです。

ここに、本書作成にご協力いただいた関係各位にあらためて感謝申し上げます。

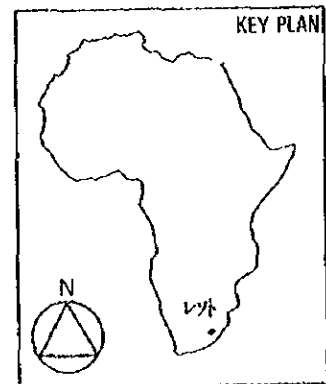
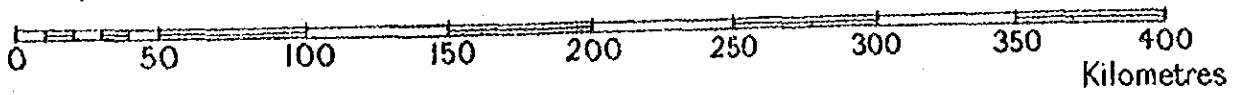
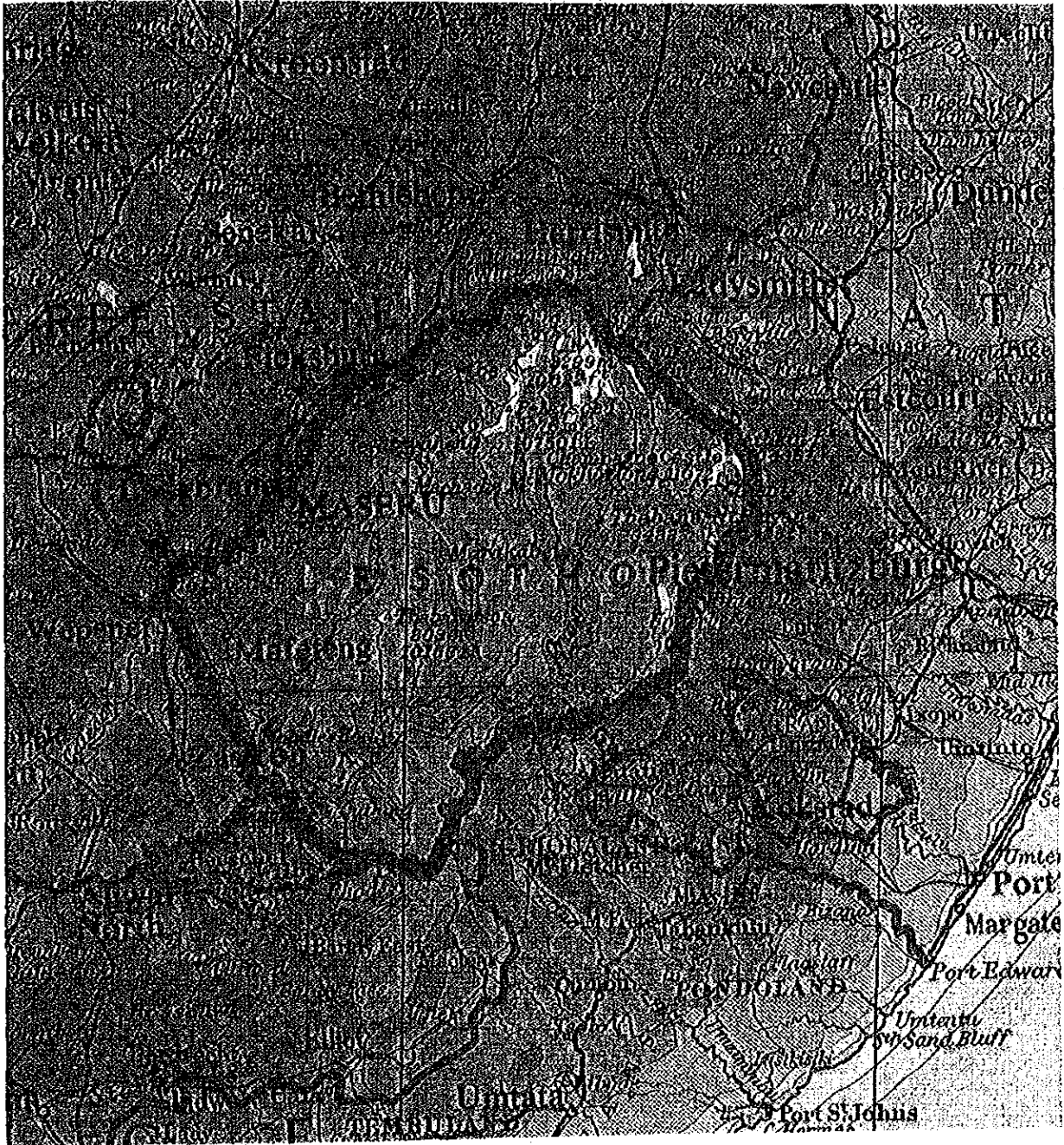
平成4年7月

国際協力事業団
企画部長
鏡 武

国際機関名略称

A f D B	-African Development Bank	アフリカ開発銀行
A f D F	-African Development Fund	アフリカ開発基金
A s D B	-Asian Development Bank	アジア開発銀行
C a r D B	-Caribbean Development Bank	カリブ開発銀行
E C	-European Communities	欧州共同体
E E C	-European Economic Communities	欧州経済共同体
E D F	-European Development Fund	欧州開発基金
F A O	-Food and Agriculture Organization	国際連合食糧農業機関
I B R D	-International Bank for Reconstruction and Development	国際復興開発銀行 (通称; 世界銀行)
I D A	-International Development Association	国際開発協会 (通称; 第二世界銀行)
I D B	-Inter-American Development Bank	米州開発銀行
I E A	-International Energy Agency	国際エネルギー機関
I F A D	-International Fund for Agricultural Development	国際農業開発基金
I F C	-International Finance Corporation	国際金融公社 (世界銀行グループ)
I G G I	-Inter-governmental Group on Indonesia	インドネシア債権国会議
I L O	-International Labour Organization	国際労働機関
I M F	-International Monetary Fund	国際通貨基金
I T U	-International Telecommunications Union	国際電気通信連合
O E C D	-Organization for Economic Cooperation and Development	経済協力開発機構
O P E C	-Organization of Petroleum Exporting Countries	石油輸出国機構
U N C T A D	-United Nations Conference on Trade and Development	国連貿易開発会議
U N D P	-United Nations Development Programme	国連開発計画
U N E S C O	-United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization	国連教育科学文化機関
U N F P A	-United Nations Fund for Population Activities	国連人口活動基金
U N H C R	-Office of the United Nations High Commissioner for Refugees	国連難民高等弁務官事務所
U N I C E F	-United Nations Children's Fund	国際連合児童基金
U N I D O	-United Nations Industrial Development Organization	国連工業開発機関
U N R W A	-United Nations Relief and Works Agency for Palestine Refugees in the Near East	国連パレスチナ難民救済事業機関
W F P	-World Food Program	世界食糧計画
W H O	-World Health Organization	世界保健機構
W M O	-World Meteorological Organization	世界気象機関

Lesotho



(c) Bartholomew. Extract from the Times Atlas of the World (Eighth Edition 1990).
Reproduced with permission. All rights reserved.

目 次

I. 概 況	1
II. 経済情勢及び経済・社会開発計画	
1. 経済情勢	5
2. 国家経済社会開発計画	8
3. 我が国との関係	9
III. 援助実績と動向	
1. 援助の概況	10
2. 主要援助国及び国際機関の援助実績と動向	13
3. 我が国の援助実績と動向	14
4. ファクトシート	19
IV. プロジェクト配置図	
1. プロジェクト方式技術協力	22
2. 開発調査	23
3. 無償資金協力	24
4. 円借款	25

図表リスト

- 図- 1 レソトの人口
 - 図- 2 輸出入の変化
 - 図- 3 援助形態別ODA推移
 - 図- 4 援助主体別ODA推移
 - 図- 5 レソトへのODA
 - 図- 6 レソトへの技術協力
 - 図- 7 レソトへの無償資金協力
 - 図- 8 レソトへの借款
 - 図- 9 我が国の対レソトODA実績
 - 図-10 過去10年間の年度別受入及び派遣人数
 - 図-11 分野別の研修員受入累積実績
 - 図-12 分野別の専門家派遣累積実績
 - 図-13 分野別の協力隊派遣累積実績
 - 図-14 分野別の調査団派遣累積実績
 - 図-15 分野別の無償資金協力累積実績
-
- 表- 1 主要経済指標
 - 表- 2 主要産業別シェア
 - 表- 3 1989年度 国家予算
 - 表- 4 部門別GDP成長率及び構成比

I. 概 況

1) 正 式 国 名	レソト王国 (Kingdom of Lesotho)
2) 独 立 年 月 日	1966 年 10 月 4 日 <旧宗主国> 英国
3) 政 体	立憲君主制 <元首の名称> 国王レツイエ 3 世 (Letsies III)
4) 面 積	30 千平方キロメートル (四国の約 1.6倍) (注1)
5) 首 都	マセル (7万人、1987年) (注2)
6) 気 候	国土全体が 1,200~ 3,500メートルの高地のため、『南部アフリカのスイス』と呼ばれるほど、全体的に冷涼な気候である。気候が乾燥しているのが特徴で、降雨量はバソト高地の一部で 1,200ミリを超えるものの、低地部では年平均 700~ 800ミリ程度しかない (雨期は11月~4月)。また、高地では、冬には霜や雪が見られる。
7) 人 口	<p><総人口> 約 180万人 (1990年) (注1) <人口成長率> 2.7% (1980~1990年) (注1) <平均寿命> 男 55 歳 女 57 歳 (1990年) (注1)</p> <p style="text-align: center;">図-1 レソトの人口</p> <p style="text-align: center;">出所 World Tables 1991 The World Bank World Development Report 1981-1991 The World Bank</p>
8) 言 語	<公用語> 英語。部族語はセソト語が主体。
9) 民 族 等	ほとんどがアフリカ人で、その約80%はソト族からなり残りがズールー族である。さらに白人が 2,000人とカラード (混血) が若干、そしてアジア系住民、特にインド人が数千人居住している。
10) 宗 教	キリスト教徒82% (ローマ・カトリック39%、プロテスタント系レソト福音協会24%、英国協会11%、その他 8%)、非キリスト教徒18% (部族固有の伝統的宗教を信仰している)。

11) 文 化	民族衣装はモヘア山羊から織られた多彩な模様をついたブランケットである。農村では、このブランケットを身にまとい、円錐形の帽子をかぶり、馬やラバに乗った人々の姿がよく見られる。また、牧草地は共有で、耕作時には役牛を提供する義務がある。
12) 教 育	<p><義務教育> 7年間 (注3)</p> <p><就学率> (標準就学年齢人口に対する総就学者の比率)</p> <p>初等教育: 110% (1989年) (注1)</p> <p>中等教育: 26% (1989年) (注1)</p> <p>高等教育: 4% (1989年) (注1)</p> <p><識字率> 74% (1990年) (注1)</p>
13) 保 健 ・ 医 療	<p><医師一人当たりの人口> 18,610人 (1984年) (注1)</p> <p><看護人一人当たりの人口> N.A. (1984年) (注1)</p> <p>レトは熱帯病の発生しやすい気候ではないが、下水道の不備によって病原菌に汚染された水による感染が問題になっている。また、1980年代の旱魃によって、栄養失調者の数が増えた。地方での保健・医療は質・量ともに改善されているが、山岳国という条件もあり、医療機関へのアクセスが困難な状況である。</p>
14) 通 貨	マロチ (1マロチ = 46.44円) (注4) (1992年7月1日現在)
15) 会 計 年 度	4月1日～3月31日
16) 略 史	<p>1820年頃 バソトランドの酋長モシヨエシヨエが、セスト語を話す諸部族を糾合、新国家建設</p> <p>1871年 ケープ植民地に編入</p> <p>1880年 ガン・ウォー (武器所有を禁じたケープ植民地政府に対する反乱)</p> <p>1884年 英女王直轄地として駐南ア高等弁務官の統治下に移管</p> <p>1965年 憲法制定</p> <p>1966年 独立 (10月4日)</p> <p>1970年4月 国王モシヨエシヨエ2世オランダに亡命</p> <p>1970年12月 国王帰国、政治不関与を宣誓</p> <p>1976年10月 トランスカイ独立にあたり南アのホームランド政策を非難、南アより国境閉鎖、経済制裁を受ける</p> <p>1983年5月 ジョナサン首相中国訪問、中国との外交樹立、台湾と断交</p> <p>1983年7月 韓国と断交、野党統一民主党のチャールズ・モフェリ党首、国会より追放</p> <p>1986年1月 クーデター勃発、レカーニャ国軍司令官が政権を掌握</p> <p>1986年2月 韓国との外交関係再開</p> <p>1986年9月 北朝鮮と断交</p> <p>1990年3月 国王モシヨエシヨエ2世、英国に亡命</p> <p>1990年12月 国王モシヨエシヨエ2世廃位 新国王レツィエ3世即位</p> <p>1991年4月 クーデターによりラマエマ新軍事評議会議長が政権を掌握</p>

<p>17) 政治</p>	<p><内政> 独立直後、国王・モシヨエシヨエ2世との政治的実権をめぐる争いに勝ったジョナサン首相は、独立後初の総選挙（1970年1月）で、与党BNPの敗北が明らかになると選挙の無効を宣言し、憲法を停止した。以後、ジョナサン首相は、野党BCPのモラレ党首らの武力攻撃（レソト解放軍）に遭いながらも、強力な指導体制によって国政を掌握していった。83年以降、同首相は南アに対して反アパルトヘイトの姿勢を強めたため、85年南アから国境閉鎖・経済制裁を受けた。やがて、同首相による長期政権に対する国民の不満に加え、政府内部においても南アとの関係をめぐって意見対立が見られるようになり、86年1月、ついにレカーニャ国軍司令官がクーデターを起し、政権を掌握した。政変に伴い、レカーニャ国軍司令官を首班とする6名からなる軍事評議会と20名からなる閣僚評議会が発足された。また、国民議会は解散させられ、一切の政治活動が禁止された。政変後も、国王は元首の地位にとどまり、軍も国王に対する忠誠に変わりのないことを強調していたが、90年2月、国王が軍事評議会メンバーの更迭を認めなかったため、レカーニャ議長は、国王の権限を一部剝奪し、翌年国王を亡命させた。同年11月亡命中の国王は帰国の条件が整わなかったため廃位され、新国王レツィエ3世が即位した。しかし、兵士の給与問題、閣僚の汚職問題などから、91年4月に軍部内でのクーデターが発生し、レカーニャに変わってラマエマ新軍事評議会議長が政権を掌握した。</p> <p><外交> レソトは、非同盟中立、アフリカ統一機構（OAU）、英連邦との外交を基軸としていたが、1978年のキューバとの外交関係樹立を皮切りに、旧ソ連、中国、ユーゴスラヴィア、ルーマニア、北朝鮮といった社会主義国と次々に外交関係を結ぶ一方で、83年に韓国、台湾と断交する独自路線を歩んでいたが、86年のクーデター後、中国、北朝鮮と断交し、代わりに韓国、台湾と復交するなど新たな外交の展開が見られる。89年の時点では70を超える国々と外交関係を結んでいる。</p> <p>また、レソトは全ての国境線を南アと接し、南アが主導する南部アフリカ関税同盟（SACU）に加盟し、多くの経済的恩恵を受けている。しかし、一方で、南アからの自立を目指す南部アフリカ開発調整会議（SADCC）にも加盟し、土壌・水資源や観光事業の参加国相互の調整を任されている。さらに、82年には中東南部アフリカ16カ国の特恵貿易地域の協定（PTA）に参加しており、ACP（アフリカ・カリブ海・太平洋）連携国としてECへの輸出の特恵も受けている。</p>
<p>18) 軍事</p>	<p><国防予算> 3,156万ドル（1986年） <兵役> 志願制 <総兵力> 現役：2,000人 （陸軍 2,000人 海軍 なし 空軍 なし）（注5）</p>



- 出所 (注1) World Development Report 1992 The World Bank
 (注2) 『イミダス』 1992 集英社
 (注3) 『ユネスコ文化統計年鑑』 1989 原書房
 (注4) 東京銀行調べ
 (注5) 『ミラクリー・バランス 1991-1992』 1992 メイナード出版

II. 経済情勢及び経済・社会開発計画

1. 経済情勢

(1) 一般動向

レソトの経済発展は未だ極めて低レベルに留まっている。天然資源として、ダイヤモンドと、電力に変換できる豊かな水資源があるものの、作物栽培に適する土地は、国土のわずか13%にすぎない。さらに、人口増加と過放牧によって土壌侵食が深刻化している。このため、農業収益は減収しており、工業もダイヤモンド鉱山が1982年に閉山してから、衰退している。しかし、非常に低いレベルにあった製造業が急速に発展しており、今後も発展が望まれている。

表-1 主要経済指標

	1988年	1989年	1990年
GDP (百万ドル) (注1)	330	340	340
実質GDP成長率 (注2)	12.8 %	11.0 %	4.4 %
一人当たりGNP (ドル) (注1)	420	470	530
消費者物価上昇率 (注3)	11.4 %	14.7 %	N. A.
失業率	N. A.	N. A.	N. A.
貿易収支 (百万ドル) (注1)	- 479		
輸出額 (百万ドル)	55	N. A.	N. A.
輸入額 (百万ドル)	534		
経常収支 (百万ドル) (注1)	- 130	- 174	- 148
対外債務残高 (百万ドル) (注1)	281	324	390
外貨準備高 (百万ドル) (注1)	56	49	72

出所 注1) World Development Report 1990-1992 The World Bank

注2) Country Report : Lesotho, No. 2 1992 EIU

注3) International Financial Statistics IMF

表-2 主要産業別シェア

	農 業	鉱 工 業	サービス業等
産業別GDP構成比 (1990)(注1)	24.0 %	30.0 %	46.0 %
産業別成長率 (1980-1990)(注1)	- 0.7 %	2.9 %	5.6 %
産業別雇用 (1990)(注2)	92.9 %	2.7 %	4.1 %

出所 注1) World Development Report 1992 The World Bank

注2) 『データブック』 1991 二宮書店

(2) 国家財政

7) 財政政策

政府はIMFと共同で、歳入の増加と、経常支出の削減に重点をおいた施策を行い、1990年までに、赤字額をGDPの4%以下に抑えることを目標とした。この目標によって若干の改善が達成され、89年の赤字額はGDPの7%まで引き下げられたと思われる。70年代及び80年代初期には歳入の70%を占めていた南部アフリカ関税同盟(SACU)受領額が、89年には歳入の約50%にまで減少したのは、政府は歳入の基礎を多様化させる政策をとったからである。

82年には売上税が初めて導入され、また、90年度には所得税を徴収する行政機関に徴税を増やすための新たな機構が導入された。公務員の給料は85年と88年に引き上げられ、通常予算の70%以上を占めていたが(公務員数は89年の時点で3万人)、その総額は公務員の削減が計画されているため将来的には減るものと思われる。

4) 政府財政

1980年代に政府の赤字は着実に増加し、88年にはピークの181百万マロチ(GDPの18%)に達した。国内の銀行などからの短期間の借り入れは確実に財政赤字を増加させ、インフレーションと経常勘定の赤字をあおった。

表-3 1989年度 国家予算

歳入項目	1989年度 (百万70f)	比 率 (%)	歳出項目	1989年度 (百万70f)	比 率 (%)
税金収入	498.8	93.2	経常支出	412.9	67.6
1. SACU受領	263.6	49.3	1. 個人報酬	180.9	29.6
2. 所得税	25.3	4.7	2. 金利支払	82.0	13.4
3. 法人税	21.4	4.0	3. 補助金	25.8	4.2
4. 売上税	102.6	19.2	・ 移転		
5. その他	85.9	16.0	4. 4-15 etc	124.2	20.4
補助金	36.3	6.8	資本支出	198.2	32.4
歳入合計	535.1	100.0	歳出合計	611.1	100.0

出所 Annual Report Central Bank

9) 金融政策

レソトの収益源の主なものとして、南アの鉱山で働く出稼ぎ労働者からの賃金所得(鉱山労働者の収入の60%はDeferred Pay Fund(延べ払い基金)を通して、南アの企業から自動的にレソト国立銀行に送られる)及びSACUからの分配金(関税収入)、外国からの援助により助成された建設・サービス部門の収益の3つが挙げられる。

SACUからの分配金は、1989年には国の総収入の52.4%を占めている。また、南アへの移住者によるレソト国内への送金は371百万ドルに達しているが、これは、実にGNPの47%にあたり、貴重な外貨収入源になっている。

また、89年6月にはIMFが構造調整に450万SDR(特別引き出し権の単位、89年6月に1SDR = 1.24085ドル)を援助した。

(3) 国際収支

レソトの国際収支は、移住労働者の賃金送金で差引勘定されるものの、大きな商品貿易赤字がその特徴といえる。また、資本収支が黒字を記録する一方で、SACUからの分配金受領や援助金などの無償の移転は非常に大きな役割を果たしている。

7) 貿易収支

輸出の伸びにもかかわらず、レソトの貿易は輸入が輸出を大きく上回るという構造的なアンバランスが存在し、1969年以降貿易赤字が続き、89年に輸入は輸出の7倍にもなった（この年の商品輸入は、GDPの113%に達している）。77年以降ダイヤモンド輸出によって輸出が急速に伸びたが、鉱山閉山の結果82年以降一時的に減少した。しかし86年以降、製造業の興隆によって工業製品の輸出も行われるようになり、輸出は再び急速な伸びを示した。

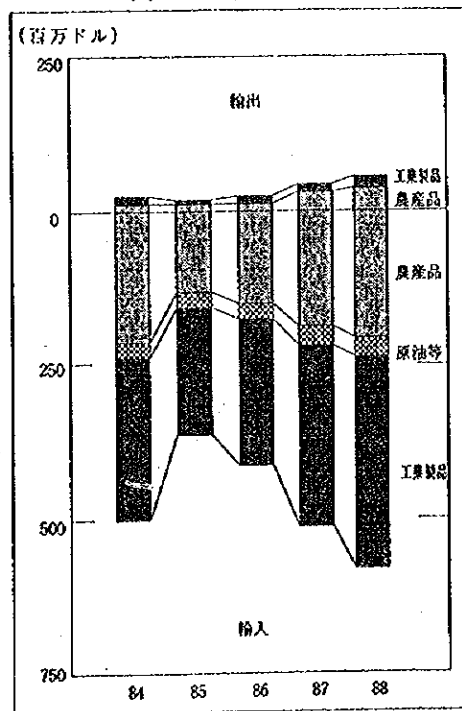
4) 経常収支

商品貿易の構造的な赤字にもかかわらず経常勘定は穏やかな赤字または黒字（1984年、89年）であった。80年代初期には、輸入が増加することがほとんどなかったため、赤字の原因は政府による無理な資本支出にあると考えられる。また、88年に経常勘定は悪化した。これは輸入勘定の増加が、移住労働者からの送金や援助金の増加を上回ったことによるものと考えられる。89年は約50百万マロチの黒字（レソト中央銀行資料）だったが、これは商品貿易の輸出入バランスが改善された結果である。

9) 資本収支

公的債務における引き出しを主とする長期の資本流入が、資本勘定の黒字を支えてきたといえる。また、外国からの投資意欲は近年増加し、1988、89年に大規模な資本流入が起きた。特にレソト・ハイランド計画に関連した資本流入が資本勘定の黒字を増加させた。

図-2 輸出入の変化



出所 World Tables 1991, The World Bank

2. 国家経済社会開発計画

(1) 既往の開発計画

計 画 名	期 間	概 要
第1次計画	1969-1974年	大部分は実施調査と開発計画の可能性を探る調査や鉱物調査に費やされた。
第2次5カ年計画	1975-1979年	道路網整備を中心にインフラの整備が行われ、著しい成果が挙げられた。この計画は、77年の南アとの関係の悪化に対応して転換が行われ、労働者の雇用、貿易、市場、エネルギー、輸送など南アへの経済的な依存度を減ずることが各プロジェクトの目標とされた。この時期には、GDP及び投資目標はほぼ達成されたが、雇用機会の増加達成はできなかった。
第3次5カ年計画	1980-1984年	南アへの依存を緩和することを掲げ、さらに、計画の管理と経済的な運営の改善が目指され、名目価格で第2次5カ年計画の2倍以上にあたる投資が提案された。しかし、実際には、援助資金が減り、資本投資のための予算の黒字が不足したために目標を下回った。
第4次5カ年計画	1985-1989年	クーデターによってジョナサン政権が倒れるなど様々な事件に見舞われたが、1988年の中頃には、レソトの数年来の不規則な成長や国庫財政の逼迫を考慮して、IMFがレソト政府の経済・財政計画（88年～90年度までの計画で、主として経済成長と予算の赤字の削減を目指したもの）を支持して3年間で960万SDRの構造調整融資(Structural Adjustment Facility)を決定している。

(2) 現行の開発計画

1991年より新たな開発計画が実施されている模様だが、詳細については現在資料入手中である。

表-4 部門別GDP成長率及び構成比
単位：百万マロチ

	1984	%	1989	%
農 業	87.6	24.0	164.1	18.4
鉱業・土石業	0.6	0.2	4.4	0.5
製造業	42.7	11.7	136.0	15.2
電力・水資源	2.5	0.7	8.3	0.9
建設業	50.6	13.8	152.9	17.1
商 業	36.4	10.0	85.0	9.5
運輸・通信業	11.6	3.2	41.5	4.6
政府・サービス	133.3	36.4	300.5	33.7
合 計	365.4	100.0	892.5	100.0
間 接 税	89.1		207.2	
GDP全体	454.4		1099.7	

(注) 1989年は予想値

出所 Annual Report Central Bank

(3) 開発重点課題の概況

重点分野	主要政策
(1) 農業	①付加価値が高く、生産性の高い農作物の栽培
(2) 畜産業	①家畜改善プロジェクトの推進
(3) 鉱業	①商業的価値のある鉱物資源の調査、開発
(4) エネルギー	①エネルギー自給達成のための水資源利用による水力発電開発、 レソト・ハイランド計画の策定
(5) 製造業	①法人税の引き下げ ②商工業用地の有効活用のための土地法令の制定 ③外国の民間資本の投資を積極的に促進
(6) 建設業	①国際空港、道路、商業ビル、住宅等の建設プロジェクトの策定
(7) 交通	①地方と中央のネットワークの改善のための開発計画の推進

3. 我が国との関係

日本は1966年10月の独立と同時にレソトを承認したが、両国とも公館は開設されていない。

貿易はレソト側の輸入超過が定着しており、89年の輸出は衣類など 1,200万円、輸入は機械、自動車など 8億 2,000万円である。

Ⅲ. 援助実績と動向

1. 援助の概況

1990年はDAC諸国による二国間援助が国際機関の援助を上回り支出純額で85.1百万ドルを供与している。主要援助国は、フランス、米国、旧西ドイツ、英国、スウェーデンなどである。ちなみに日本は0.8百万ドル（第12位）の援助を行っている。国際機関の援助の支出純額は53.1百万ドルで、主要援助機関は、国際開発協会（IDA）、欧州共同体（EC）、アフリカ開発基金（AfDF）である。

図-3 援助形態別ODA推移

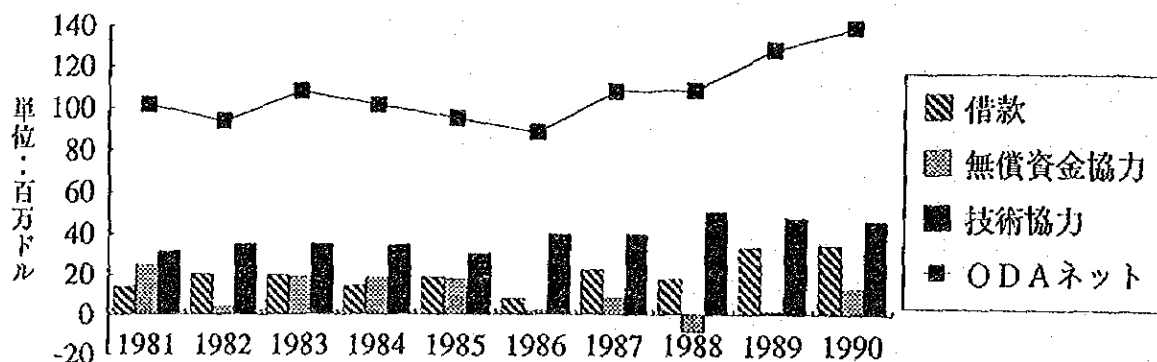


図-4 援助主体別ODA推移

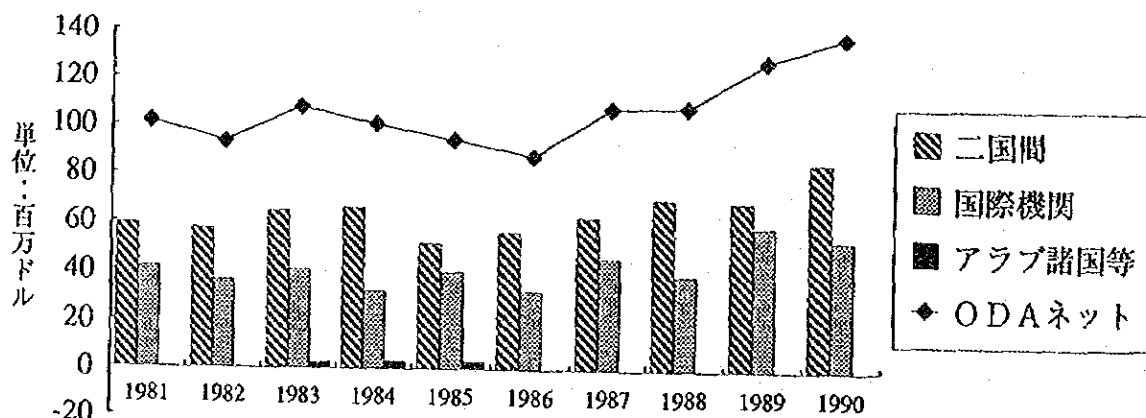


図-3. 4 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1983-1992 OECD

図-5 レソトへのODA

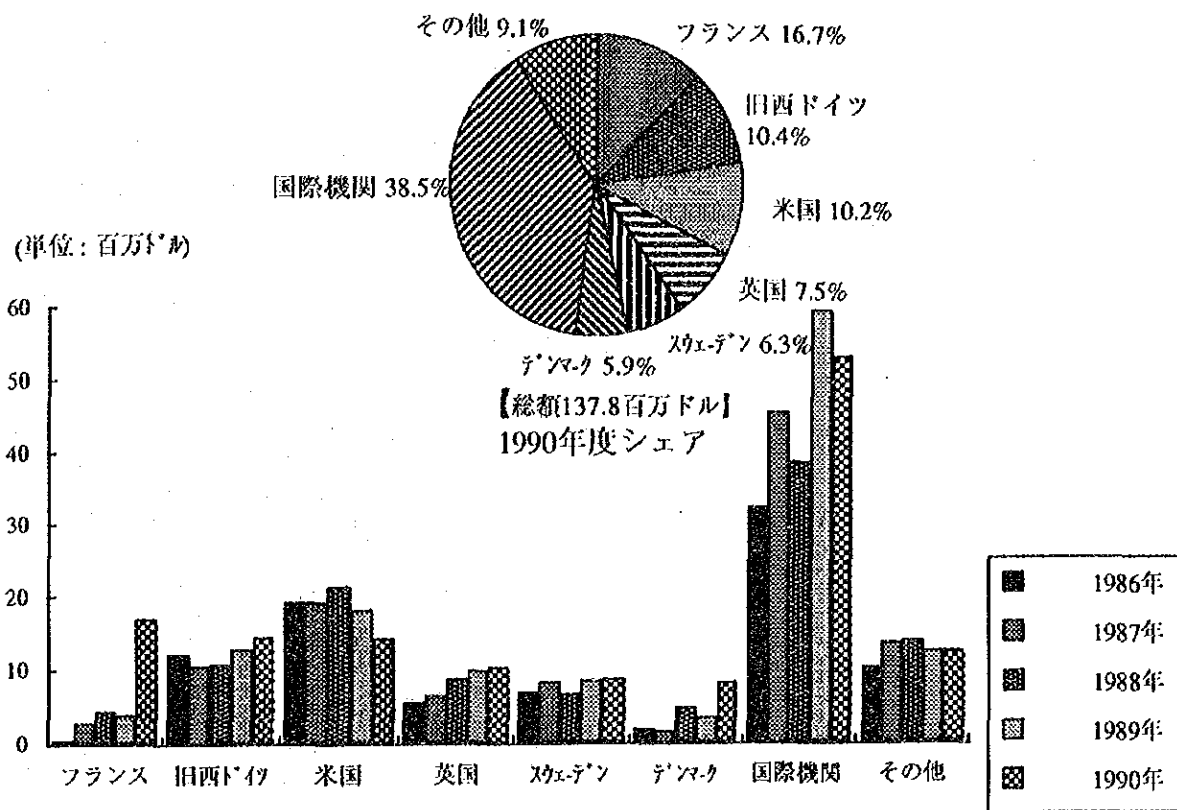


図-6 レソトへの技術協力

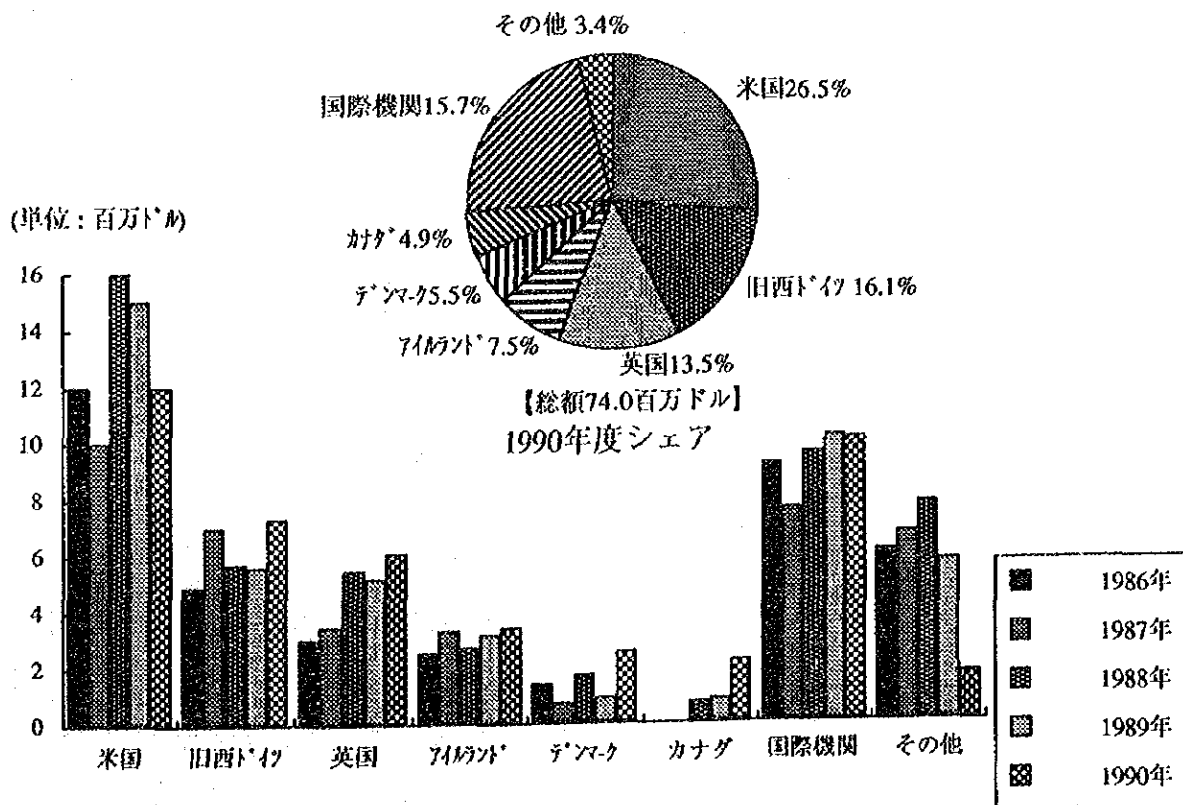


図-5, 6 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988-1992 OECD

図-7 レソトへの無償資金協力

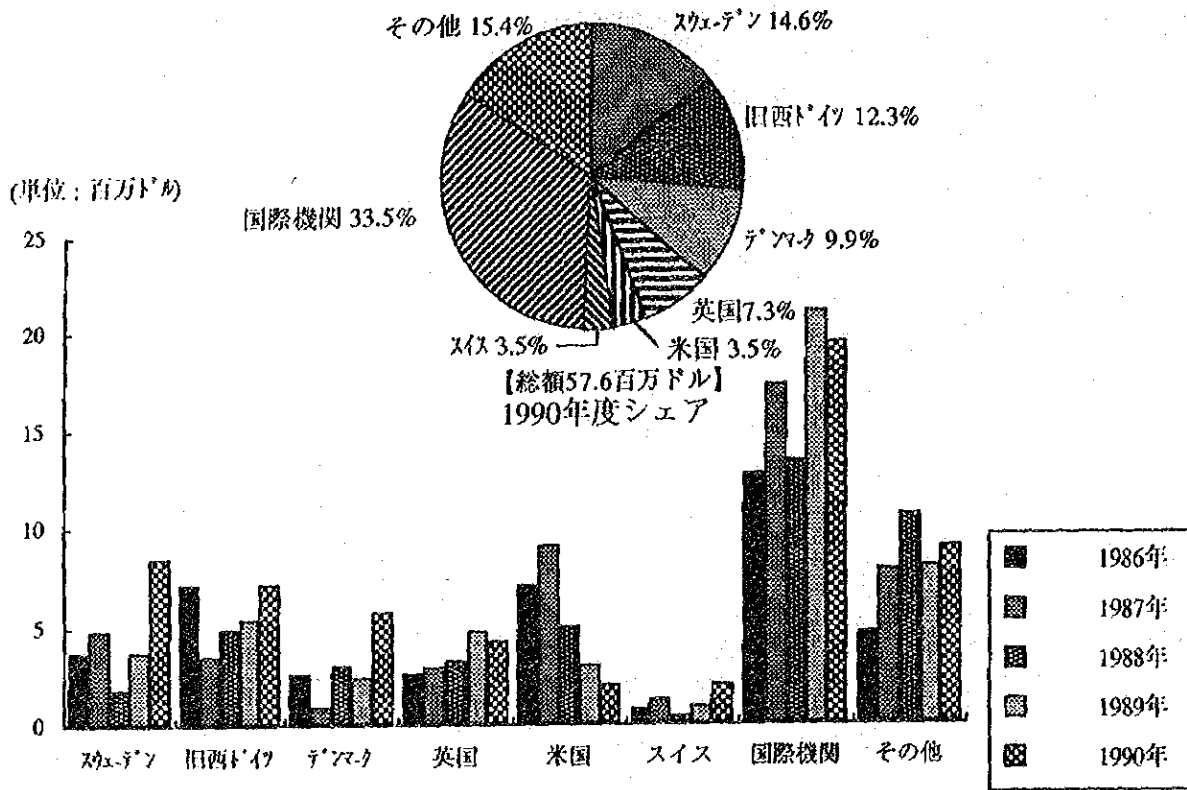


図-8 レソトへの借款

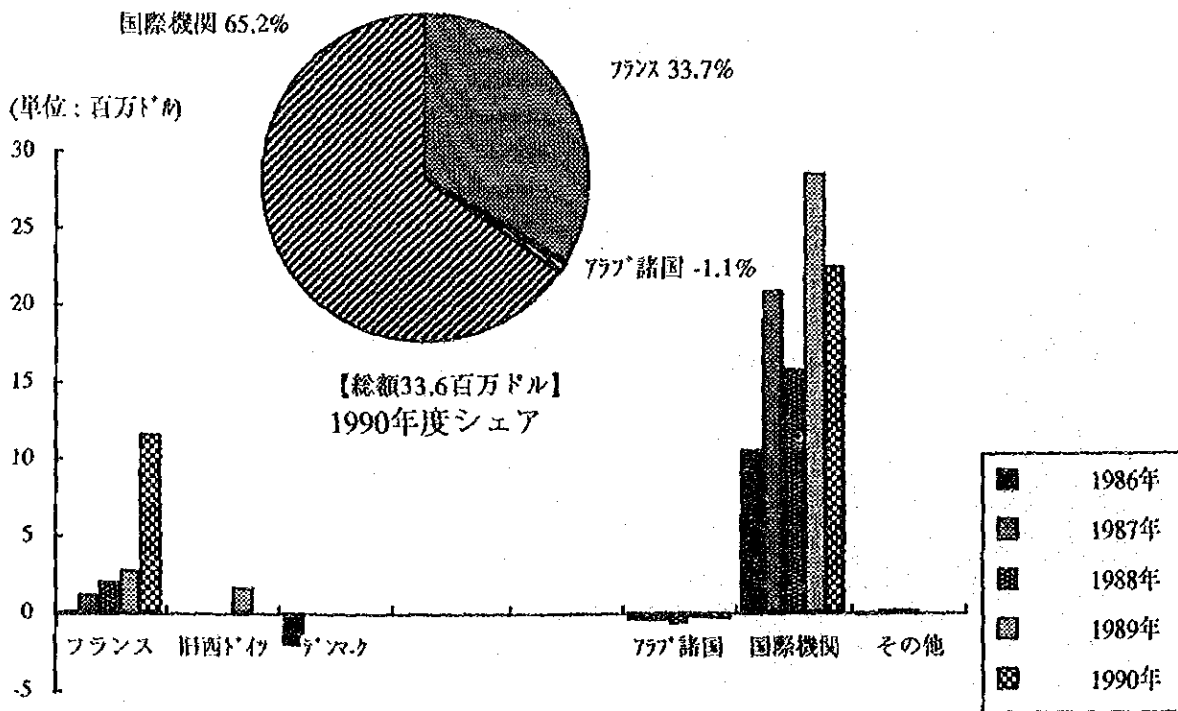


図-7, 8 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988-1992 OECD

2. 主要援助国及び国際機関の援助実績と動向

(1) 二国間援助

7) 米 国

米国のレソトに対する援助は、1985～92年には、「レソトの農作物及び農業関連機関に対する援助」(26.6百万ドル)が行われた。また、84～91年には「初等及び非公的教育システムに対する援助」(25.75百万ドル)が行われた。

4) 英 国

英国のレソトに対する援助は、1983年～91年には、「村落における水道設備建設計画・Ⅲ」(2.165百万ドル)が行われた。また、83～92年には「道路整備計画Ⅰ、Ⅱ」(12.126百万ドル)等が行われた。

(2) 国際機関等の援助

7) 米州開発銀行 (IDB)

世銀グループの対レソト援助は1989～90年の間に、「工業・農業開発プロジェクト」(21百万ドル)や「都市部門方向転換プロジェクト」(20.4百万ドル)等が行われた。

4) 欧州共同体 (EC)

ECの対レソト援助は、1987～91年には、「Mekling-quthing 間の道路管理に関する援助」(有償14.087百万ドル、無償 0.719百万ドル)、また、86～90年には「レソト・ハイランド計画」(有償13.324百万ドル)等が行われた。

3. 我が国の援助実績と動向

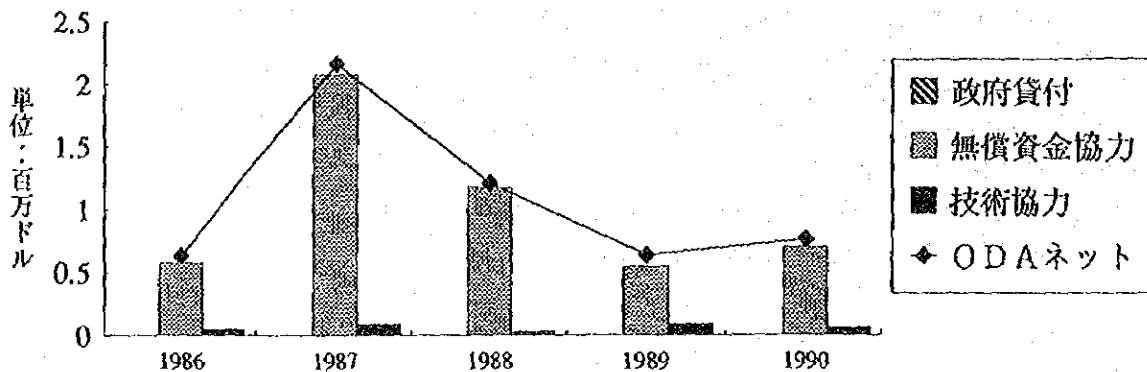
(1) ODA総論

我が国は無償資金協力として1977年の災害緊急援助（難民救済）を行ったのが最初である。その後、レソトの農業は土地の制約、労働力不足等から生産性が低く、早魃等の影響もあり、深刻な食糧不足状態にあり、我が国は82年から毎年約1億円規模の食糧援助を行ってきた。90年度まで累計は11.59億円。

(2) 技術協力

技術協力としては、1976年に通信・放送分野に1名の研修員を受け入れたのが最初であり、同分野では以来継続的に研修員受け入れを行ってきており、90年度までの累計で11人になる。他の分野では行政、運輸・交通等があり、90年度までの合計人数は21人である。

図-9 我が国の対レソトODA実績



出所 『我が国の政府開発援助』 1991 国際協力推進協会

7) 研修員受入

研修員受入については、1976年度から受け入れが始まり、公共・公益や計画・行政等を中心に毎年2人前後を受け入れている。

4) 専門家派遣

専門家派遣については、1990年度まで行われていない。

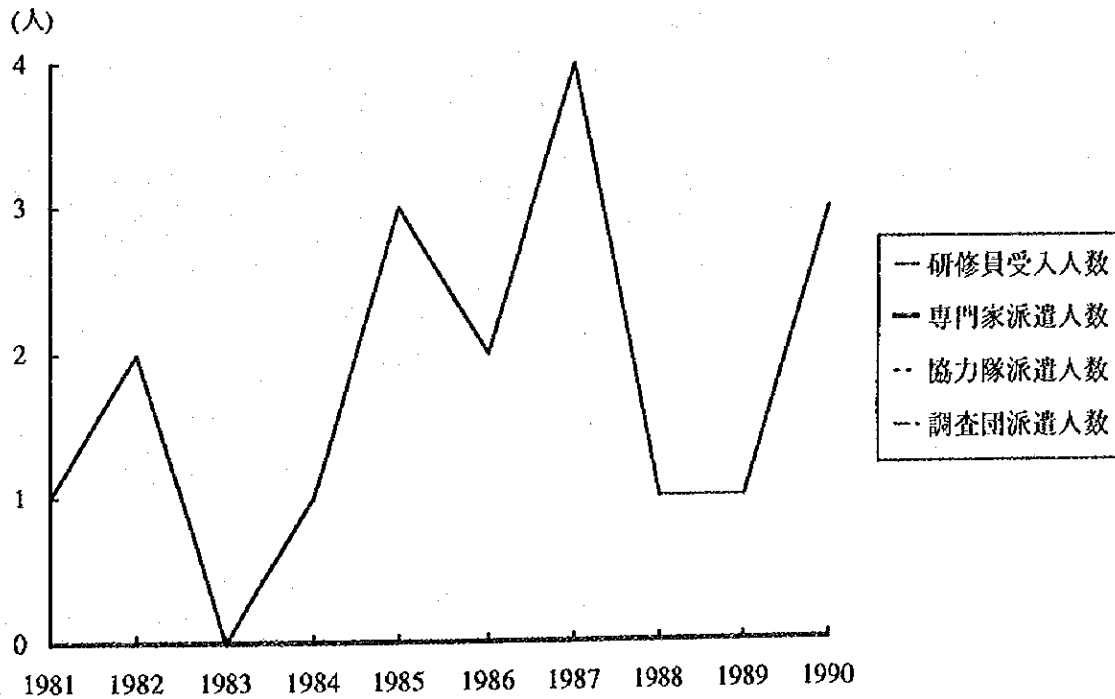
5) 青年海外協力隊

青年海外協力隊派遣については、1990年度まで行われていない。

6) 開発調査

開発調査については、1990年度まで行われていない。

図-10 過去10年間の年度別受入及び派遣人数



出所 『国際協力事業団事業実績表』 1991 国際協力事業団

図-11 分野別の研修員受入累積実績
(レソト)

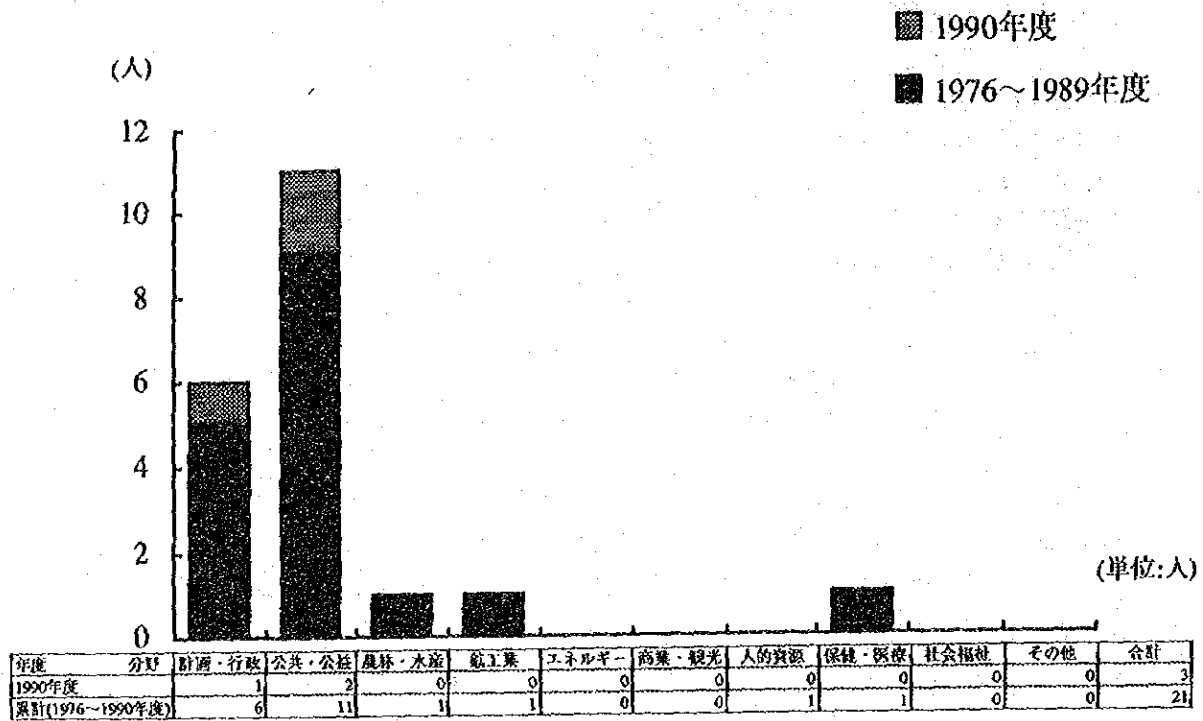


図-12 分野別の専門家派遣累積実績
(レソト)

1990年度まで派遣実績無し

年度	分野	計画・行政	公共・公益	農林・水産	鉱工業	エネルギー	商業・観光	人的資源	保健・医療	社会福祉	その他	合計
1990年度		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
累計(1976~1990年度)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

図-11, 12 出所 『国際協力事業団事業実績表』 1991 国際協力事業団

図-13 分野別の協力隊派遣累積実績
(レソト)

1990年度まで派遣実績無し

年度	分野	計画・行政	公共・公益	農林・水産	鉱工業	エネルギー	商業・観光	人的資源	保健・医療	社会福祉	その他	合計
1990年度		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
累計(1975~1990年度)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

図-14 分野別の調査員派遣累積実績
(レソト)

1990年度まで派遣実績無し

年度	分野	計画・行政	公共・公益	農林・水産	鉱工業	エネルギー	商業・観光	人的資源	保健・医療	社会福祉	その他	合計
1990年度		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
累計(1975~1990年度)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

図-13, 14 出所 『国際協力事業団事業実績表』 1991 国際協力事業団

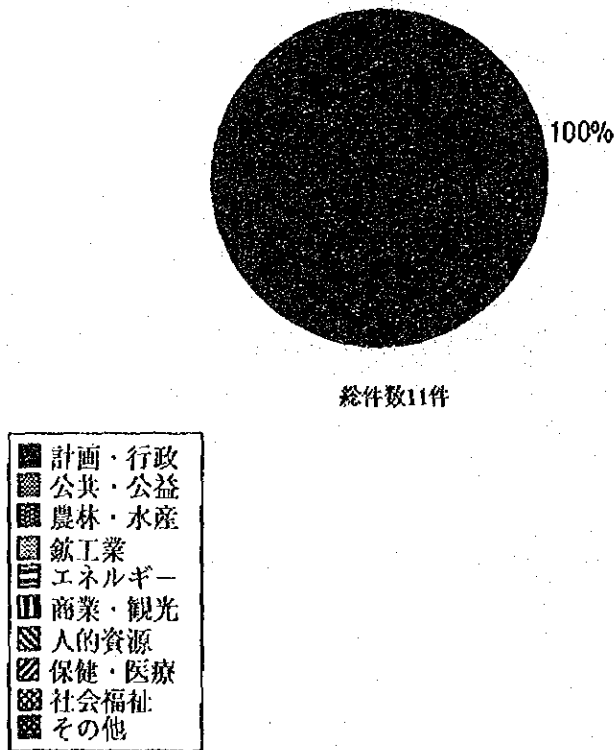
(3) 無償資金協力

レソトに対する無償資金協力は、1977年度に災害援助が行われた。82年以降は毎年食糧援助を実施しており、90年度まで累計 11.59億円供与した。

(4) 円借款

円借款については、レソトに対して1990年度まで供与されていない。

図-15 分野別の無償資金協力累積実績
(レソト)



出所 『国際協力事業団事業実績表』 1991 国際協力事業団

4. ファクトシート

(1) 技術協力実績

レント王国 に対する国際協力事業団事業

		累計実績 (1954年度～1990年度)		1991年度 実績	
		61 百万円		百万円	
技術協力経費					
援助効率促進費	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調査員	件 件 名 名	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調査員	件 件 名 名	件 件 名 名
開発調査	1954年度開始～1990年度までの終了案件 1974年度開始～1990年度までの終了案件	件 件		継続 (うち終了)	件
				新規	件
無償資金協力 基本設計調査	1974年度開始～1990年度までの終了案件	0 件		継続	件
				新規	件
プロジェクト 方式技術協力	1954年度開始～1990年度までの終了案件 1974年度開始～1990年度までの終了案件	0 件 0 件		継続 (うち終了)	件
				新規	件
個別専門派遣	0 名	% % %		名 継続 名 新規 名 名 名 名	名 名 名 名
ミニプロ 研究協力	1977年度開始～1990年度までの終了案件	0 件		継続	0 件
				新規	0 件

レント王国 に対する国際協力事業団事業

(1) 技術協力実績

		累計実績 (1954年度~1990年度)		1991年度 実績	
	件	百万円	件	百万円	件
単独機材供与					
医療特別機材供与					
研修員受入	一般	21名	経費インフラ 52% 開発計画・行政 29% 農林業 5% 鉱工業 5% 人的資源 5% 保険医療 5%	4名	総計
	青年招へい	0名		0名	新規
	国際機関	0名		0名	新規
第三国研修	1977年度開始~1990年度までの終了案件				
青年海外協力隊	名	%			
移住事業					
開発投資	件	百万円			
緊急援助	件				

レント王国 に対する資金協力実績

(2) 資金協力実績

	無償資金協力		有償資金協力	
	主要案件名	金額(億円)	主要案件名	金額(億円)
~1985年度累計	5件	4.84	0件	
1986年度	2件	3.00	0件	
	1. 食糧援助	(1.00)	1.	()
	2. 食糧増産援助	(2.00)	2.	()
	3.	()	3.	()
	4.	()	4.	()
1987年度	1件	1.50	0件	
	1. 食糧援助	(1.50)	1.	()
	2.	()	2.	()
	3.	()	3.	()
	4.	()	4.	()
1988年度	1件	0.75	0件	
	1. 食糧援助	(0.75)	1.	()
	2.	()	2.	()
	3.	()	3.	()
	4.	()	4.	()
1989年度	1件	1.00	0件	
	1. 食糧援助	(1.00)	1.	()
	2.	()	2.	()
	3.	()	3.	()
	4.	()	4.	()
1990年度	1件	1.00	0件	
	1. 食糧援助	(1.00)	1.	()
	2.	()	2.	()
	3.	()	3.	()
	4.	()	4.	()

IV. プロジェクト配置図

1. プロジェクト方式技術協力

[1974～1991年度]



案件：無

注) ・記載の案件名はファクトシートによる
・○印は、平成4年4月20日
現在実施中の案件を示す

2. 開発調査

[1974～1991年度]



案件：無

注) ・記載の案件名はファクトシートによる
・○印は、平成4年4月1日
現在実施中の案件を示す

3. 無償資金協力

[1986～1990年度]



<広域>

食糧援助 (1986)

食糧援助 (1987)

食糧援助 (1988)

食糧援助 (1989)

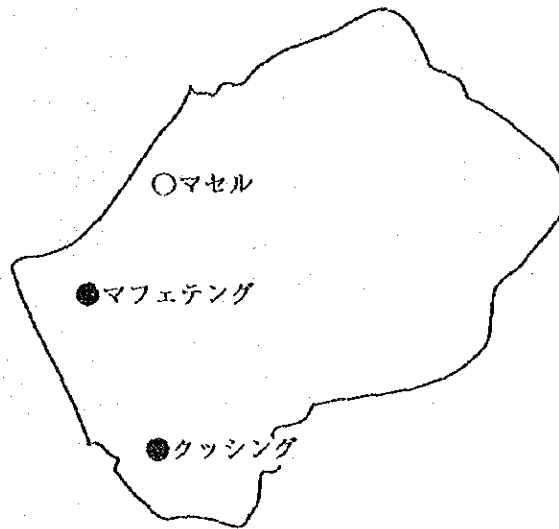
食糧援助 (1990)

食糧増産援助

注) ・記載の案件名はファクトシートによる

4. 円借款

[1986～1990年度]



案件：無

注) ・記載の案件名はファクトシートによる

〈 参考資料一覧表 〉

No. 1

項 目	資 料 名	発 行
I. 概 況	World Development Report, 1992 イミダス, 1992 ユネスコ文化統計年鑑, 1989 東京銀行月報, 第44巻 第6号 ミリタリー・バランス, 1992 レソト王国概要, 1991 朝日旅の百科: アフリカⅢ, 1982 アフリカを知る事典, 1989 現代アフリカの悩み, 1986 最新世界各国要覧, 6訂版	The World Bank 集英社 原書房 東京銀行 メイナード出版 外務省 朝日新聞社 平凡社 日本放送出版協会 東京書籍
II. 経済情勢及び経済・社会 開発計画 1. 経済情勢	レソト王国概要, 1991 アフリカを知る事典, 1989 Country Profile : Lesotho, 1990-91 最新世界各国要覧, 6訂版 アフリカ年鑑, 1989-90 現代アフリカの悩み, 1986 世界年鑑, 1990	外務省 平凡社 E I U 東京書籍 アフリカ協会 日本放送出版協会 共同通信社
2. 国家経済社会開発計画	Country Profile : Lesotho, 1990-91 アフリカ年鑑, 1989-90 現代アフリカの悩み, 1986	E I U アフリカ協会 日本放送出版協会
3. 我が国との関係	レソト王国概要, 1991 我が国の政府開発援助, 1991	外務省 国際協力推進協会

項 目	資 料 名	発 行
Ⅲ. 援助実績と動向 1. 援助の概況	我が国の政府開発援助, 1991 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries, 1992	国際協力推進協会 OECD
2. 主要援助国及び国際機関の 援助実績と動向	我が国の政府開発援助, 1991 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries, 1992	国際協力推進協会 OECD
3. 我が国の援助実績と動向	我が国の政府開発援助, 1991 国際協力事業団実績表, 1991 ファクトシート, 1992 我が国の政府開発援助, 1991 国際協力事業団年報, 1991	国際協力推進協会 国際協力事業団 国際協力事業団 国際協力推進協会 国際協力事業団
4. ファクトシート	実績資料全般	国際協力事業団
Ⅳ. プロジェクト配置図	ファクトシート, 1992	国際協力事業団



●レソ王国